

確定拠出年金制度の運営高度化に関するアドバイザリー

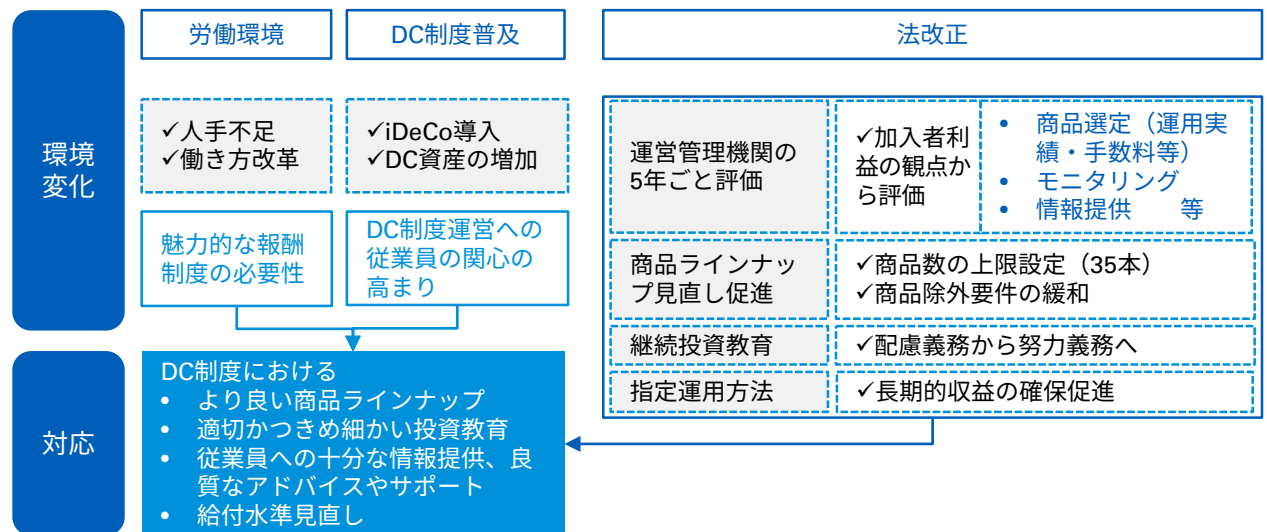
確定拠出年金制度では従業員が自己責任で資産運用を行います。運用商品ラインナップや業務委託先の選定、投資教育等の制度インフラは会社が準備するため、従業員満足度を高めるにはこれらインフラの品質向上への継続的な取り組みが必要です。制度の普及に伴い従業員の関心が高まる中、こうした取り組みは、人手不足時代における優秀人材の確保や労働生産性の向上を図る上で重要です。

加えて、2018年に施行された法令により、継続的投資教育や、業務委託先である運営管理機関の5年ごと評価が努力義務とされ、法令遵守面からの対応も必要になっています。

しかしながら、金融機関等に委託している運営管理業務の評価や、金融商品である運用商品の評価等を企業が独自で行うことは容易ではないと思われます。

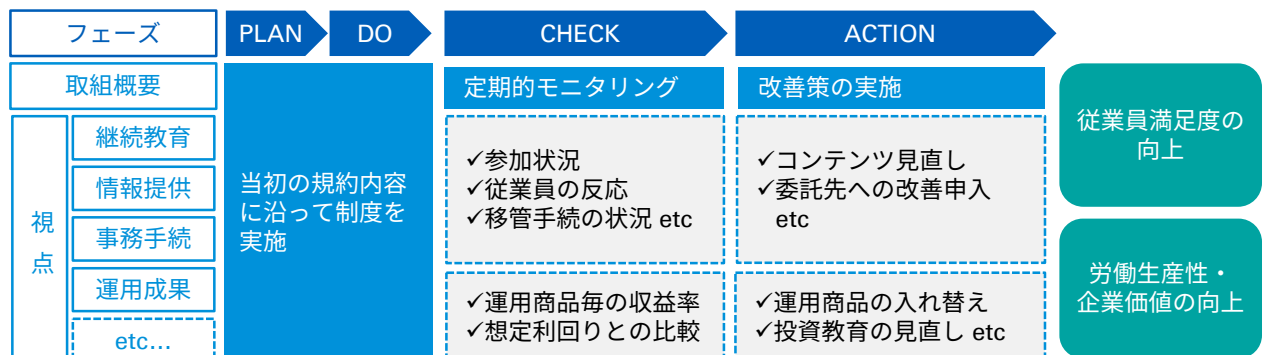
あずさ監査法人では、こうした背景を踏まえて、金融機関とは独立した客観的な第三者として、確定拠出年金の導入や運営のアドバイザリーサービスを提供しています。

確定拠出年金制度の運営を巡る環境変化と必要な対応



確定拠出年金制度運営のPDCAサイクル

従業員の報酬制度として有効に機能し続けるよう、制度運営のモニタリングや改善活動を継続的に行う必要があります。例えば、以下のような視点から取り組み、従業員満足度を高め、結果的に労働生産性や企業価値の向上に資することが考えられます。



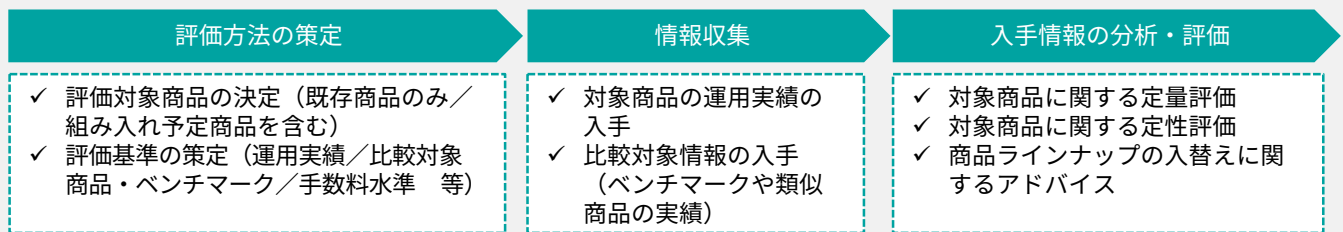
確定拠出年金制度の運営に関するアドバイス

確定拠出年金の運営について、以下のサポートを行います。個別の状況に応じて、必要なサポート項目を選択することが可能です。

サポート項目	具体的なサポート内容
既存制度の運営状況の把握・分析	<ul style="list-style-type: none"> - 継続教育の実施状況の把握 - 従業員アンケートの実施 - 加入者行動の分析（想定利回りと実績との差異分析、Webアクセスやスイッチングの頻度把握等） - 制度ガバナンス状況の分析（労使協議、運営モニタリング、運用商品評価等の実施状況）
制度運営の高度化に関する支援	<ul style="list-style-type: none"> - 制度ガバナンス態勢の高度化に関するアドバイス（モニタリング組織の組成支援を含む） - 投資教育内容の見直し支援
運用商品の評価・入替えに関する支援	<ul style="list-style-type: none"> - 運用商品ラインナップの妥当性検討や見直しの検討支援（下表①参照） - 運用商品の評価基準の策定支援
運営管理機関の評価・変更に関する支援	<ul style="list-style-type: none"> - 運営管理機関の評価・見直しに関する支援（下表②参照） - 運営管理機関の変更・選定支援
給付設計や給付水準の見直しに関する支援	<ul style="list-style-type: none"> - 既存制度の給付の適切性や十分性に関する分析 - 給付設計見直しに関するアドバイス
確定拠出年金制度に関する顧問業務	<ul style="list-style-type: none"> - 都度生じる各種質問への回答や一般的事例等の調査 - 必要に応じたプロジェクトミーティングへの参加 - 検討資料等に関するコメント、意見の具申

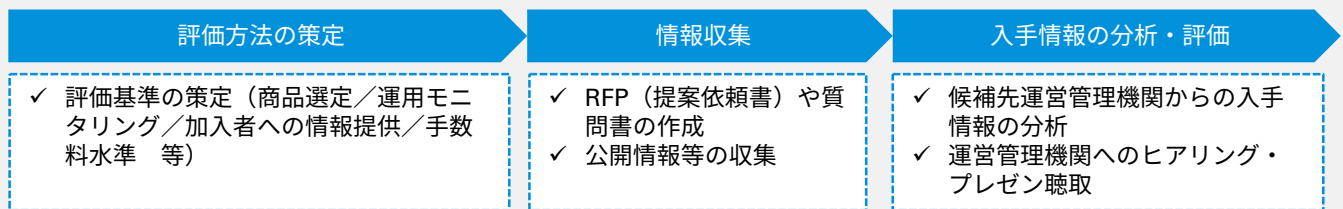
① 運用商品ラインナップの妥当性検討や見直しの検討支援

想定される以下の各ステップについて専門の見地から支援させていただきます。



② 運営管理機関の評価・見直しに関する支援

想定される以下の各ステップについて専門の見地から支援させていただきます。



有限責任 あずさ監査法人
金融アドバイザリー部

〒100-8172
東京都千代田区大手町1丁目9番7号
大手町フィナンシャルシティ サウスタワー
TEL：03-3548-5125
FAX：03-3548-5109

financialservices@jp.kpmg.com
www.kpmg.com/jp/pension

本リーフレットで紹介するサービスは、公認会計士法、独立性規則及び利益相反等の観点から、提供できる企業や提供できる業務の範囲等に一定の制限がかかる場合があります。詳しくはあずさ監査法人までお問い合わせください。

ここに記載されている情報はあくまで一般的なものであり、特定の個人や組織が置かれている状況に対応するものではありません。私たちは、的確な情報をタイムリーに提供するよう努めておりますが、情報を受け取られた時点及びそれ以降においての正確さは保証の限りではありません。何らかの行動を取られる場合は、ここにある情報のみを根拠とせず、プロフェッショナルが特定の状況を綿密に調査した上で提案する適切なアドバイスをもとにご判断ください。

© 2019 KPMG AZSA LLC, a limited liability audit corporation incorporated under the Japanese Certified Public Accountants Law and a member firm of the KPMG network of independent member firms affiliated with KPMG International Cooperative ("KPMG International"), a Swiss entity. All rights reserved. 19-5008

The KPMG name and logo are registered trademarks or trademarks of KPMG International.